

序章

長澤 榮治

1. 悪夢の時代

「イスラーム国」という名前の悪夢が世界、そして日本の上を暗く覆っている。この悪夢はいつまで続くのであろう。また、悪夢から覚めた後に、はたして明るい朝が来るであろうか¹。

さて、この悪夢（カーブース）という言葉は、「イスラーム国」によって今回の人質事件で日本政府と社会に対する脅迫のために初めて使われたわけではない。記憶をたどるなら、湾岸危機・戦争（1990・91年）に際して、アラブの新聞にこの言葉が大見出しで掲げられたことを思い出す。それは「湾岸の悪夢」という表現であった。そして、その後も悪夢の時代は続いた。

湾岸戦争から10年後、9.11事件という「アメリカにとっての悪夢」が世界に衝撃を与えた。それからまもなく起きたイラク戦争（米英軍のイラク攻撃）とその戦後統治の失敗によって、「湾岸の悪夢」はさらに多くの人を絶望の淵に追いやることになった。この悪夢の根は深い。この悪夢の闇と、2011年のチュニジア・エジプトの民衆革命の一瞬の輝きとは一続きの動きとして捉えられる。光と闇とが激しく、また目まぐるしく交錯する中東の現実に目をくらまされ、問題の本質を捉えそこなっている人は多い。

2. 本報告書の目的と構成

本報告書は、「グローバル戦略課題としての中東—2030年の見通しと対応」（外交・安全保障調査研究事業費補助金（総合事業））研究会の平成26年度の成果である。本研究会の目的は、グローバルな課題である中東地域における安定の確立に向けて、（1）同地域における政治的変動の諸要因、（2）エネルギー問題の世界的な動向、（3）地域と域外大国との関係などを検討し、これらをふまえて2030年頃までの今後約15年間の展望を予測し（シナリオ・プランニング）、日本の強みを活かした独自の役割について政策提言することにある。

本研究会は、初年度の平成25年度に引き続き、上記の課題に関して検討・議論を重ねるとともに、シンポジウムの開催（国内シンポジウムおよびアンカラでの世界中東研究大会セッション）などを通じて、その成果を公開してきた²。本報告書は、これまで二年間の研究会の最終報告となる。昨年度の報告書では、各委員が担当する個別の課題に関する論文集の形式をとった。この最終報告書では、こうした論考を並列させる従来のパターンとは異なる構成を試みた。具体的には、研究会での議論を踏まえて主要なテー

マに沿った全体の論文構成を中心としながらも、重要な課題の分析についてはハンドブック的な要素を持つ読み切り形式の論考も加えた。また、参考文献の情報も追加した。

本報告書は、四部から構成される。結論部である第4部「2030年の中東－過去から未来へ」を導く三つの部は、それぞれ第1部「領域国家と国民統合の将来」、第2部「社会変容と発展戦略の模索」、第3部「国際関係と国民統合」を検討課題にしている。そこでこのような構成をとるに至った経緯について、まず簡単に説明しておきたい。

今年度の研究会は、通常各委員の専門テーマに関する報告に加え、「シナリオ・プランニング」の手法にもとづく集団討論「2030年の中東の姿」を行なった。この集団討論では、時間的制約のため「シナリオ・プランニング」の工程をすべて消化することはできなかった³。しかし、少なくとも「重要度が高く、かつ不確実性の高い」問題を選定する作業を通じて、最終報告の構成にとって重要な共通認識を得ることができたと考えている。それは国民統合あるいは国民国家の形成を中心的な課題とすべきではないか、という論点に集約される。これが本報告書の構成の骨格をなすテーマである。

3. 時間の幅と基準年となる時期

折しも、このシナリオ・プランニングの研究会を開催した前の月の2014年6月には、「イスラーム国」がイラク北部の中核都市モースルを占拠して、カリフ制の樹立を宣言するという世界を震撼させる事件が起きていた。彼らはまた、シリアとイラクの国境を模した土手をブルドーザーで壊すパフォーマンスを見せ、自らの野望を明らかにした。すなわち、列強が引いた国境線による現在の領域国家体制（最近では「サイクス＝ピコ体制と呼ばれることが多い）を破壊し、彼らの考える新しいイスラーム国家を建設するという野望である。

ところでサイクス＝ピコ体制の打倒とカリフ制の再建という考えは、すでに2001年の9.11事件に際して、故オサマ・ビンラディン容疑者が発表した声明の中に示されていた。この同時多発テロという「アメリカに振り下ろされた剣」は、「80年以上ムスリムが味わってきた屈辱と恥辱」に対してなされたのだという声明である。こうした点を見ると、現在の事態は、先ほど述べたように9.11事件の「悪夢」の延長線上にあり、さらに事態は深刻化していると言えよう⁴。

9.11事件が起きたのは、2015年の現在から数えれば14年前のことである。他方、「2030年の中東の姿」を考えると言った場合の2030年とは、今から15年後になる。したがって、9.11事件を中心に考えれば、現在はこの事件の2001年と2030年のおおよそ中間の時点に位置することになる。9.11事件以降の中東は、イラク戦争（2003年）やチュニジア・エジプトの革命（2011年）など、光と闇とが激しく交錯する14年間であった。今後の15年間も予想もつかない光と闇の事件や出来事が生起するかもしれない。

しかし、時間の幅を考える場合、こうした生起する事件（あるいは連続する悪夢の時間）ではなく、別の尺度を持った歴史的時間を考える必要がある。それは、本報告書が主題とする国民統合や国民国家の形成に関わる「時間の幅」である。

故ビンラディン容疑者のいう「80年」前とは、現在から数えれば、100年前の第一次世界大戦の時期に当たる。この基準年ともいえる時期において重要なのは、一部のイスラーム主義者が重視するカリフ制の廃止（1924年）ではなく、なにより現在の中東の領域国家体制の基礎ができたことである。そして注意したいのは、こうした領域国家の枠組みが、サイクス＝ピコ体制などと呼ばれるように、大戦中の様々な裏交渉や策謀によってだけではなく、大戦後の中東の各地域で起きた多くの抵抗運動（サウラ：革命＝民衆蜂起）を抑圧することによってできあがったことである⁵。こうして国境線のみならず国の形そのものが、いわば外部から押し付けられる形で整えられていった。中東の人々は、外部の勢力によって作られたこの枠組みをもとに、近代国家の建設を始めることになった⁶。

4. 近代国家の三つの機能

この近代国家の建設のプロセスで大きな画期となったのが、第二次世界大戦直後の時期である。第二の基準年の時期といえる。第一の基準年の時期とは、おおよそ30年の時間の幅がある。この時期、他の非ヨーロッパ諸地域と同様に、中東でも独立革命や脱植民地化のプロセスが進展した。この独立による主権の回復を土台にして、近代国家が果たすべき機能、あるいはミッションの実現のために中東の各国が挑戦していくことになった。それは、第一に国民国家として社会統合を進め、第二に経済開発の担い手となり、第三に地域内の国々と安定した関係を築くという三つのミッションであった。この国民統合、経済開発、域内関係の調整という三つの機能は、本報告書の三部の構成、第1部「領域国家と国民統合の将来」、第2部「社会変容と発展戦略の模索」、第3部「国際関係と国民統合」に対応している。

第一の近代国家のミッションは、国民統合を通じて国家と社会との安定的な関係を作り、国民一人ひとりの権利と安全の保障を確保することである。たとえば、東アラブの諸国家に求められたのは、広域的なイスラーム的帝国秩序としてのオスマン帝国が崩壊した後で、多様な宗派・民族構成を持つ住民の間に新しい政治的共同体への帰属意識を作り出す社会統合の機能であった。こうした強い凝集力を持つ均質的な国民を創造する試みは、経済開発や社会変革と連動して行なわれた。しかし、イラク戦争後の現在の状況が私たちに教えるのは、特定の集団（宗派）に偏らない、民主的で公正な治安維持秩序の形成こそが、まず国民統合の第一条件だという教訓である。

本報告書では、この近代国家の第一のミッションをめぐる問題の将来に関して、第1部「領域国家と国民統合の将来」の第1章でイラクとシリアを主な事例に、サイクス＝

ピコ体制国家の現状と今後を議論する。また第2章では、この体制の矛盾の中心に位置するパレスチナ／イスラエル問題の今後を展望する。そして第3章では、現代世界の経済システムの中核の一部を構成し、特異な形態を持つ湾岸産油国型の国家モデルを検討する。以上の既存の国家体制の将来を論ずると同時に、第4章ではイスラーム運動など地域横断的な運動を概観し、これらの国家体制を揺るがす新しい変動の可能性を探る。

近代国家の第二のミッションは、経済発展に果たす役割である。経済機会や資源の配分、所得の再分配を通じて国民を開発過程に動員する機能である。こうした開発主義のあり方は、中東諸国でも多様であった。国家の経済介入へのモデルとしては、トルコの国是であったエタティズム（国家主義）やエジプトなどのアラブ社会主義が知られているが、いずれも過去のモデルとなった。

上記の問題について、第2部「社会変容と発展戦略の模索」では、今日的な発展モデルを模索する中東諸国を類型化して論じる（他の地域で工業化の規範的なモデルとなったキャッチアップ型の適用の可能性や産油国発展モデルなど）。と同時に、中東諸国の「国富」である石油・天然ガスをめぐるエネルギー問題の展望を世界的な視野で論じ（第5章）、当面する主要な課題である補助金など構造改革（第6章）、若者と雇用の問題（第7章）を検討し、発展戦略の基本問題を考察する。

第三のミッションは、現代国家の義務とされる域内関係を調整する機能である。自国の国民の安全保障を確保するためには、国防体制を固めるだけでなく、安定した域内関係の確立が必要だからである。しかし、中東という地域ほど、安定した域内関係の形成が困難に直面し、またこうした危機や対立が域外の勢力の介入によって増幅されてきたところは、他に見られない。第3部「国際関係と国民統合」では、域内関係（第8章）と域外との関係（第9章）の双方を論じながらも、グローバル化の時代において国民統合がこれらの国際関係をどのように規定する要因となっているかを探る。このような国民統合と国際関係の相互浸透という矛盾に満ちた関係は、近年、中東と並んでウクライナなど東中欧に集中的に見られる。いずれにおいても、これらの地域の問題が世界システムの「中心部」に跳ね返り、反作用を生むという構造は、今後も危機を孕みながら続くであろう。

5. 国家の機能不全とその原因

上記の関心を中心にして、このような報告書の構成を取った背景としては、現在の中東諸国において、これらの近代国家に与えられた三つのミッションが十分に果たされていない、すなわち国家の機能の不全あるいは機能障害に陥っているという状況がある。このような問題は、もちろん他の地域についても、多かれ少なかれ見出される。しかし、この近代国家の機能不全が世界に対して深刻な影響を与える、あるいは与える可能性が

今後ともあるという点において、中東地域は特別な関心を集めているのである。

こうした中東地域における近代国家の機能不全、あるいは危機は、近年に始まったものではない。この危機は、前述の第二の基準年の時期、第二次世界大戦後に始まった近代国家建設の失敗に起因している。ただ、その矛盾は長い間、覆い隠され、あるいは無視されてきた。事態の深刻さが世界に知られるようになるのは、1979年のイラン革命であり、さらに1990・91年の湾岸危機・戦争の衝撃を経てからであった。昨今の深刻な状況は、こうした根の深い危機の延長線上にある。

危機が顕在化する画期となったのが1970年代である。第二の基準年である第二次世界大戦直後の時期から約30年後に当たる。1973年の第四次中東戦争は、石油ブーム（世界経済にとっては「石油危機」）を引き起こし、中東と世界との関係を一変させた。当時、この石油の富は、中東地域の将来に新しい光が射すものとして期待された。しかし、それからまもなく起きたのが、1979年のイラン革命であった。そして、同じ年にはエジプト・イスラエル和平条約が結ばれた。詳しい説明は省くが、石油ブームを背景にして同じ1979年に起きたこれら二つの出来事が、今日ある中東の秩序を形づくったともいえる。

イラン革命は、パフラヴィー朝による近代国家建設の方式を否定し、イスラーム共和国体制という新しい国民統合の形を示したという歴史的意味を持つ。それとともに近隣の地域に与えた影響は甚大であった。また、エジプト・イスラエル和平条約は、中東和平に新しい光をもたらすものとして当時の「国際社会」から歓迎された。しかし、その後の展開を見るなら、パレスチナ人の問題は新しい困難の局面に向かうことになった。

それからまたさらに30年が過ぎた。私たちが現在、直面しているのは、チュニジアとエジプトで始まった民衆蜂起（サウラ＝革命）という一瞬の光が射したと思うや、まもなく闇に変わるといふ、光と闇が激しく交錯する時代である。民衆蜂起は、アラブ各地域における近代国家の機能不全に対する人々の不満の表明であった。「自由、公正、尊厳、パン」という革命のスローガンは、この国家の機能不全の具体的内容の表現である。とりわけ近代国家に期待されたミッションのうち、第一の機能（国民統合）と第二の機能（経済開発）に障害が起きていることを示している。これらの機能の回復、あるいは再建こそが、第三の機能である域内関係の安定化をもたらす最大の前提条件である。ただし、とくに第一の機能の不全が、域外との関係（とくに域外勢力の介入）によってもたらされているという前述の構造もまた指摘しなければならない。

革命の若者たちが先導した動きが、現在の国家の機能不全からの脱出の道を開くものであるか、それとも域内・域外の勢力の介入によるリビアとシリアの混乱や「イスラーム国」の闇がこの地域と世界をさらに底なし沼のような悪夢に引きずり込んでいくのか。その行方を判断するのは難しいが、これからの15年が、世界が中東から目を離せなくなる年月となるのは確かである。さらに注意したいのは、第1部の「まえがき」において

続けて論ずるが、中東の人々が試みる近代国家の建設の歩みも、また悪夢のルーツもさらに歴史的な奥が深いということである。

6. 数値化できない未来

今後を考えるに当たり、予測ができる未来と想像が及ばない未来があることを最後に言及しておきたい。前者は、形に表すことができる、数値化できる問題であり、後者は形に表れず、数値化も難しく、それがどのような現象を社会にもたらすか分からない問題である。人口成長や人口構成、資源賦存の状況、エネルギー需給や水収支の問題などは、数値化できる未来であろう（もちろん、数値化できると考えるのは、専門家の驕りであり、予測の枠組みそのものを覆す量的・質的变化が起きる可能性があるのは言うまでもない）。これに対し、人間の感情や思考の問題、たとえばテロ集団の無法な暴力や外国軍の空爆が与える人々のこころの傷は、深く社会の奥に沈潜し、今後の歴史を大きく左右していく可能性がある。これらは想像が及ばない未来に属する。

シリアの内戦で大量に発生している避難民・難民の経済的な損失は、数値化できるであろう。とくに今後、10年以上にわたってある年代層の子どもたち・若者たちの教育機会が奪われることによって、この地域の経済発展にどれほどの負の影響を与えるかについて予測を立てることはできる。しかし、犠牲者の記憶や避難生活の体験が将来においてどのような政治社会的影響を与えるかについて安易な想像はできない。

その一例としてパレスチナ人の問題に言及しておきたい。2002年から2013年までの12年間にイスラエル治安当局に逮捕・拘留されたパレスチナ人の子どもの数は7,000人に及ぶという⁷。一日に二人が逮捕・拘留されている計算になる。2030年に彼らは30歳代～40歳代の大人になり、その多くが家庭を持つ年代になっている。拘置所や監獄での生活が大人になった彼らの思想や政治的な行動にどのような影響を与えるであろうか。また、2014年夏のイスラエルのガザ攻撃によって2,200人を超えるパレスチナ人の犠牲者が出たことは知られているが、それによって1,500人以上の孤児が新たに生まれたという⁸。これらの数値の積み重ねが、机上の計算や専門家の独りよがりの予測では測りたい、数値化できない未来を大きく左右することになる。

傷ついた心の痛みに気をつけよ、
心の傷は結局表に現れるものだから！
でき得る限り、人の心を痛めぬがよい、
太息は世をも覆すであろうから！

サアディー（蒲生礼一訳）『^{グリスターン}薔薇園 中世イランの教養物語』（東洋文庫12）平凡社1964年、88-9頁

— 注 —

- 1 本報告書では過激派組織「イスラーム国 al-Dawla Islāmīya」(英語では IS と略記)やその前身である「イラクとシャーム〈大シリア〉のイスラーム国 al-Dawla Islāmīya fī al-‘Irāq wa al-Shām」(アラビア語では「ダーイシュ」 al-Dā‘ish あるいは al-Dawā‘ish、英語では ISIS あるいは ISIL と略記)を彼らが 2015 年 1 月現在、自称する組織名にカギ括弧(「」)を付して「イスラーム国」と表記する。
- 2 初年度である平成 25 年度の報告書、および本年度の各委員の報告(「分析レポート」)は、いずれも日本国際問題研究所のウェブサイト上で内容を公開されている。http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H25_Middle_East_as_Global_Strategic_Challenge/00-frontpage_intro_member_index.pdf、および <http://www2.jiia.or.jp/RESR/h25rpj04-nukii.php> を参照。
- 3 この全体討論では、シナリオ・プランニングの経験者である小林委員が司会役を務め、その指導の下に、①イシュー出し(知りたいことを疑問文形式でカードに書き出す)、②クラスタリング(似た内容のイシューカードをまとめる)、③マッピング(重要度が高く不確実性の高いカードを選定する)といった「シナリオ・プランニング」の工程に応じた議論を行なった。ただし、時間の制約上(8 時間ほどの討論時間しか取れなかった)、④シナリオ構造化、⑤シナリオ作成、⑥インプリケーションの考察といった段階に進むことはできなかった。
- 4 保坂修司『新版オサマ・ビンラディンの生涯と聖戦』(朝日選書 2011 年)を参照。
- 5 アラブの反乱(サウラ)によって出来たダマスカス政府がフランス軍によって崩壊した(1920 年)のを初めとして、エジプト(1919 年革命)、シリア(ドルーズ反乱 1925 年)、イラク(南部大反乱 1920 年)、パレスチナ(1920 年ナビー・ムーサ暴動他)、モロッコ(リーフ共和国 1920～26 年)など各地で反植民地支配の蜂起が起きたが、いずれも抑圧された。他方、列強による領土分割に対する抵抗で唯一成功したのは、ソ連と結んだアタチュルクの新生トルコであった(トルコ共和国 1923 年建国)。イランのパフラヴィー朝の成立(1925 年)、サウジアラビアの建国(1935 年)も同時期である。
- 6 このような列強が作った中東の国分けシステムを、板垣雄三氏は、帝国主義的な支配の枠組みとして「中東諸国体制」あるいは「アラブ諸国体制」と呼んだ。筆者は、この領域国家システムが主権国家システムである「アラブ国家システム」として、近代的な国民国家の保育器として機能する可能性を評価している。板垣雄三『歴史の現在と地域学 現代中東への視角』(岩波書店 1992 年)、長沢栄治「アラブ主義の現在」木村靖二・長沢栄治編『地域への展望』(山川出版社 2000 年)を参照。
- 7 *Al-Jazeera English*, 2013.6.21.
- 8 *Al-Jazeera English*, 2015.1.11.

